

あいち重点政策ファイル 300 プラス 1

ロードマップの27年度～30年度の主な取組

※ 項目の文末に（ ）書きで付記した年度は、各取組の実施時期を示します。なお、27年度以前からの継続事業については、年度の記載を省略しています。

1. リニア・インパクトを生かし、世界に発信する「中京大都市圏」をつくる

～5千万人リニア大交流圏の西の横綱へ。大都市インフラの着実な整備

- 1 **リニア中央新幹線の整備促進や名古屋駅から鉄道による40分交通圏の拡大**
 - ・リニア中央新幹線建設促進期成同盟会による早期全線整備に向けた国等への働きかけ
 - ・名古屋駅からの40分交通圏の拡大を目指し、名鉄三河線の複線化等による豊田市方面への速達化に向けた具体化検討調査の実施（27・28・29・30年度）
- 3 **新東名高速道路、三遠南信自動車道、名古屋環状2号線、名豊道路、西知多道路、浜松三ヶ日・豊橋等、高速道路網の整備促進**
 - ・新東名高速道路（浜松いなさJCT～豊田東JCT）の開通（28年2月）
 - ・三遠南信自動車道（佐久間IC（仮称）～東栄IC（仮称））の開通（30年度内予定）、未開通区間の早期整備に向けた国への要望
 - ・名古屋環状2号線、名豊道路の早期整備に向けた国等への要望
 - ・西知多道路の一部事業化（28年度）、未事業化区間の国による早期整備の要望
 - ・浜松三ヶ日・豊橋道路の具体化に向けた国への要望、具体化へ向けた調査（27・28・29・30年度）
 - ・名岐道路の早期実現に向けた国への要望、具体化へ向けた検討（28・29・30年度）
- 5 **民間事業者による有料道路の運営（コンセッション）を通じた、利便性の向上（①インターチェンジの新設や出口の増設、②パーキングエリアの新設、③中部国際空港連絡道路の料金の値下げ、④知多半島道路の通勤時間帯の料金割引）や地域の活性化**
 - ・国家戦略特別区域計画への位置付け（内閣総理大臣の認定：27年9月）、事業者の募集（27年度）
 - ・事業者の選定・契約の締結、有料道路コンセッションの開始（28年度）
 - ・中部国際空港連絡道路の料金半額化、知多半島道路の通勤時間帯割引の開始（28年度）、インターチェンジ等の改築事業や地域活性化事業の推進（29・30年度）、パーキングエリア（大府・阿久比）のリニューアル（30年度）
- 11 **中部国際空港の二本目滑走路（完全24時間化）を始めとする機能強化**
 - ・中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会による国への要望（27・28・29・30年度）
 - ・中部国際空港二本目滑走路建設期成同盟会による決起集会の開催（30年度）
 - ・中部国際空港拡充愛知県議会議員連盟等と連携した取組の推進（27・28・29・30年度）
 - ・西知多道路の一部事業化（28年度）、未事業化区間の国による早期整備の要望

13 名古屋港、三河港、衣浦港の機能強化及び三港連携による国際競争力強化

【名古屋港】

- ・飛島ふ頭（28・29・30年度）、金城ふ頭（27・28・29・30年度）の岸壁の整備、東航路の増深（16m化）の完了（29年度）、港湾運営の民営化（29年度）など、「国際産業戦略港湾」として必要な機能の強化

【三河港】

- ・神野西地区ふ頭用地の整備やガントリークレーンの耐震化、蒲郡地区の岸壁の整備、御津地区ふ頭の整備など
- ・ヨットレースの国際大会にも対応可能な海陽ヨットハーバーの施設整備の完了（29年度）
- ・港務船「みかわ」の更新（29年度）

【衣浦港】

- ・中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備（27・28・29・30年度）や中央ふ頭西6号岸壁の改良（28・29・30年度）など
- ・港務船「ちた」の更新（30年度）

【名古屋港・三河港・衣浦港】

- ・「港湾物流ビジョン」を策定（29年度）し、モノづくり産業を支える港湾物流機能の強化に向けた連携を推進（29・30年度）

2. 「産業首都あいち」

～世界をリードする日本一の産業の革新・創造拠点をつくる
次代を担う若者・女性等の魅力ある雇用の場をつくる

14 あいち自動車産業イノベーションプランの推進

- ・新事業展開、企業間連携に関するセミナーや次世代自動車先端技術研修の開催
- ・自動運転の実証実験や、自動運転に係る新事業・新ビジネスの創出を支援する「あいち自動運転推進コンソーシアム」及び「ワーキンググループ」の設置（29年度）・運営（29・30年度）

15 豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業をはじめR&Dの拠点整備

- ・東工区、西工区の用地造成事業の実施
- ・中工区の用地造成事業の完了・引渡し（29年度）

16 次世代自動車の「開発」「生産」「普及」の各面における世界一の拠点化、水素ステーション・充電インフラ整備等

- ・次世代自動車の普及、水素ステーションの整備促進に向けた新たな補助制度の創設
 - *水素ステーションを整備・運営する事業者に対する補助制度の創設（27年度）
 - *燃料電池フォークリフトの導入や燃料電池フォークリフト用水素供給設備の整備に対する補助制度の創設（28年度）
- ・EV・PHV・FCVについて、登録年度の月割分及び翌年度から5年度分の自動車税の課税を免除

17 自動車安全技術に係る研究開発・実証実験の支援

- ・「近未来技術実証プロジェクト（自動走行実証）報告会」を開催（27年度）
- ・県内 15 市町において、自動運転のために必要な高精度 3D マップを作成し、実証実験を実施（28年度）
- ・無人タクシーを疑似体験できるアプリケーションを開発し、モニター調査を実施（28年度）
- ・県内 10 市町において、国の規制緩和の動きと連動し、最先端の遠隔型自動運転システムを含む公道等での実証実験を実施し、うち、5 市において、モニター調査を実施（29年度）
- ・民間事業者の実証実験の円滑な実施を支援する「あいち自動運転ワンストップセンター」の設置（29年度）・運営（29・30年度）
- ・県内 3 市において、複数台の遠隔型自動運転車両の同時使用や高度な通信システムを活用した公道等での実証実験を実施し、併せてモニター調査を実施（30年度）

18 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進による一層の集積強化、世界三大拠点の実現

- ・特区の区域の追加や、特区制度における規制の特例措置、税制・財政・金融上の支援措置の活用
- ・平成 32 年度までの新たな数値目標の設定と新たな特区事業として「宇宙機器開発・供給事業」の追加を行った新計画を、国が認定（27年度）
- ・県営名古屋空港及び周辺地域における民間航空機生産・整備拠点の整備（27・28・29年度）
- ・「エアロマート名古屋 2017」（29年度）、「国際航空宇宙展 2018 東京」、「エアロマート・ツールズ 2018」（30年度）に出展する中小企業等の販路開拓支援
- ・産学行政が連携するコンソーシアムによる中小企業等の海外販路開拓支援（30年度）
- ・フランス・オクシタニー地域圏政府との相互協力に関する覚書の締結（30年度）

19 航空宇宙産業の国際競争力強化に向けた人材育成の推進、サプライチェーン強化、装備品事業参入促進等の推進

- ・生産技術者養成研修等の開催（27・28・29・30年度）、現場技能者向けの研修支援（28・29年度）
- ・JAXA との協力による「宇宙産業講演会」の開催（28年度）、県内企業の参入を促進するための宇宙産業の動向やニーズ等に関するシンポジウムの開催（29年度）
- ・「あいち航空ミュージアム」の開館（29年 11 月）

22 産学行政の連携による「あいちロボット産業クラスター推進協議会」の設置による日本一のロボット産業拠点化

- ・「製造・物流等分野」、「医療・介護等分野」、「無人飛行ロボット」のワーキンググループにおいて開発・実用化の促進に向けた取組を支援
- ・「近未来技術実証プロジェクト（無人飛行ロボット実証、リハビリ遠隔医療・ロボット実証）報告会」を開催（27年度）
- ・「2020 年ワールドロボットサミット」の開催決定（28年度）、開催に向けた PR イベントの開催（29・30年度）、「ワールドロボットサミット 2018」（プレ大会）への出展（30年度）
- ・「ロボカップアジアパシフィック大会」の招致活動の実施（30年度）

37 「産業空洞化対策減税基金」に基づく企業立地、研究開発等への支援

- ・企業立地では、制度開始の24年度から30年度までの累計で273件を採択
これまでに総投資額4,701億円、4万6千人を超える雇用維持・創出
- ・研究開発・実証実験では、制度開始の24年度から30年度までの累計で533件を採択
- ・30年度から新設した支援メニューであるサービスロボット実用化では、8件を採択

40 愛知県中小企業振興基本条例に基づく総合的な中小・小規模企業者の支援

- ・アンケート調査や企業訪問により中小企業のニーズをきめ細かく把握
- ・商工会・商工会議所、金融機関等で構成する「あいち事業承継ネットワーク」を構築（29年度）
- ・制度融資「再生・事業承継支援資金」の融資対象者に「あいち事業承継ネットワーク」の利用者を追加し、金利を引下げ（30年度）
- ・経営者に早期、計画的な承継準備への気づきを促す「事業承継診断」や、事業承継セミナー、土業専門家の派遣による個社支援等の実施（29・30年度）、事業承継コーディネーター等を配置（30年度）

54 生産性を高める ICT を活用した新技術の導入推進

- ・ICTの活用による農業生産技術を導入した「あいち型植物工場」の推進（28・29・30年度）

59 農林漁業者による農林水産物の加工・販売、農家レストランの開設など、6次産業化の推進

- ・「農商工連携応援ファンド」により、あいち産業科学技術総合センターや愛知県農業総合試験場等と連携して行う事業を支援
- ・農家レストランの設置や農業への信用保証制度の適用など、国家戦略特区を活用した6次産業化の推進（27・28・29・30年度）

64 「なごやめし」の国内外における戦略的PR

- ・名古屋市等と連携して「なごやめし普及促進協議会」を立ち上げ、なごやめしの魅力を国内外へ発信（27年度）
- ・ミラノ万博において、なごやめしの試食など体験プログラムを実施（27年度）
- ・海外での観光プロモーション実施時や海外旅行会社等を本県に招請した際に、交流会でなごやめしの試食を実施（28・29・30年度）

65 名古屋コーチン、抹茶、小麦「きぬあかり」、あさり、うなぎ、などあいちのブランド力の強化と生産振興

- ・「西尾の抹茶」の地理的表示（GI）保護制度への登録（28年度）
- ・名古屋コーチンの生産拠点である畜産総合センター種鶏場の移転整備に係る基本構想調査（28年度）、実施設計等（29年度）、用地造成工事（30年度）

69 第70回「全国植樹祭」の開催(2019年)

- ・基本構想の策定（27年度）、基本計画の策定（29年度）、会場整備、記念事業の開催（29・30年度）、実施計画の策定（30年度）

3. 「人が輝くあいち」

～子ども、若者、女性、高齢者、障害のある人など、全ての人が活躍する愛知をつくる

- 75 **新教育委員会制度に対応した「あいちの教育政策体系」の再構築（初等・中等・高等教育、生涯学習の一貫した体系と方針の構築）**
- ・「愛知県総合教育会議」の開催（27・28・29・30年度）
 - ・「愛知の教育に関する大綱」及び「あいちの教育ビジョン 2020（第三次愛知県教育振興基本計画）」の策定（27年度）
- 82 **スーパーサイエンスハイスクールなどによる科学技術系人材の育成**
- ・大学等と連携し、STEM 教育に関する教育課程を研究開発する「あいち STEM ハイスクール」への支援、職業学科の STEM 教育に関する教材開発や授業支援を行う支援員の派遣（29・30年度）
- 85 **工業教育の中核となる愛知総合工科高校の新設（2016年度予定）、民間協力体制の構築（カリキュラム充実）、及び大学編入・公設民営の実現**
- ・愛知総合工科高校の開校（28年度）
 - ・専攻科の公設民営化を国家戦略特別区域計画に位置付け（内閣総理大臣の認定：27年度）
 - ・専攻科の公設民営に係る指定管理法人の公募及び選定（28年度）、公設民営の開始（29年度）
- 90 **不登校やひきこもりなど社会とのつながりを持つことが困難な子ども・若者やその家族の支援**
- ・複数部制単位制高校（ステップアップハイスクール）である城北つばさ高校の開校（29年度）
 - ・愛知学園への学校教育の導入（学園内に春日井市立小・中学校を開校）（30年度）
- 92 **「女性の活躍促進宣言」の募集などを通じた女性の活躍に向けた企業等の意識改革の促進や取組への支援**
- ・「あいち女性の活躍促進会議」の開催、「あいち女性輝きカンパニー」の認証（27・28・29・30年度）、中小企業に対する奨励金の支給（27・28・29年度）など、「あいち女性の活躍促進プロジェクト」の推進
 - ・「あいち・ウーマノミクス研究会」を立ち上げ、女性の活躍を通じた産業の創出や生産性向上、人材の育成・確保促進等に関する研究や事業を実施（27・28・29・30年度）
 - ・ビジネスプランコンテストの開催（28・29・30年度）
- 98 **仕事と育児の両立を促進する保育環境の充実（事業所内保育の拡充、駅前・駅ナカ保育の検討など）**
- ・事業所内保育施設の運営費に対する助成制度の創設（27年度）

102 「子育て支援減税手当」施策を踏まえた総合的な子育て支援施策の推進

- ・「あいち はぐみんプラン 2015-2019」に基づく施策の推進
- ・子どもの生活実態を把握し、子どもの貧困対策の推進につなげるための「愛知子ども調査」、「ひとり親家庭等実態調査」の実施（28年度）
- ・「愛知子ども調査」等の結果の分析、分析結果を踏まえた支援策の検討（29年度）・支援の実施（30年度）
- ・愛知県社会福祉協議会（ボランティアセンター）の子どもの学習支援ボランティア養成・人材バンク事業を支援（29・30年度）
- ・フードバンクによる食料支援を活用した子ども食堂の支援方法についての調査研究（29年度）、子ども食堂の設置拡大と資質向上を図るための支援（30年度）

106 小児科医の育成・確保、あいち小児保健医療総合センターを中核とした小児救急医療体制の構築

- ・あいち小児保健医療総合センターの救急棟を増築し、小児集中治療室を新設（16床）、手術室の増室（3室）、小児3次救急医療の開始（28年2月開棟）

112 放課後児童クラブ（学童保育）の整備促進など、放課後児童対策の充実

- ・放課後児童クラブの整備や運営費への助成を拡充

113 児童虐待の予防や早期発見・早期支援、児童相談センターを中心とした児童虐待事案への対応、保護した児童の家庭的養護の推進、被虐待児の家族再統合の支援

- ・児童相談所と警察の児童虐待に係る事案の情報共有に関する協定の締結（30年度）

115 県民の主体的な健康づくりを促進する仕組みの構築

- ・健康日本21 あいち新計画（愛知県健康増進計画）に基づく取組の推進
- ・企業等が加入する医療保険者及び関係者団体と健康づくりに関する包括協定を締結し、「健康経営」に取り組む企業等の増加を図るなど、働く世代の健康づくりを推進（30年度）

120 地域包括ケアシステム構築に向けたモデル事業の実施、県内全域への普及

- ・「地域包括ケアシステム構築に向けた提言」に基づく市町村の取組を先導するモデル事業を6市で実施（28年度まで）
- ・団地における地域包括ケアの取組を進めるためのモデル事業を新たに実施（28・29年度）
- ・市町村が地域包括ケアシステムの構築状況の把握・分析に活用できる評価指標の策定や、地域包括ケアポータルサイトの設置（30年度）

123 がんセンター中央病院を中心としたがん診療連携体制の充実

- ・診療機能や医療連携機能の強化を図る地域がん診療連携拠点病院の取組への支援
- ・地域のがん医療提供体制の充実等のため、愛知病院を岡崎市へ移管する旨の覚書の締結（29年度）、円滑な移管に向けた施設等の改修（30年度）
- ・がんセンターにおける、プレシジョン・メディシン（精密医療）の推進（30年度）

125 国立長寿医療研究センターと連携した認知症対策の推進

- ・認知症に理解の深いまちづくりのモデルとするための調査の実施（28・29年度）、「あいちオレンジタウン構想」の策定（29年度）
- ・あいち健康プラザ内に国立長寿医療研究センターとの「連携ラボ」を設置、認知症予防プログラムの開発及び普及に関する共同研究の推進（30年度）
- ・国立長寿医療研究センターの病院機能強化を支援するための調査の実施（29・30年度）

128 城山病院における精神科救急の機能強化など精神科医療体制の整備

- ・精神科の機能強化を図るため、「精神医療センター」に改称し、施設を全面改築（前期：27年度開棟（外来棟、精神科救急病棟44床、精神科急性期治療病棟44床、回復期リハビリテーション病棟45床、医療観察法病棟18床）、後期：29年度開棟（児童青年期病棟22床、重症・成人発達障害病棟50床、重症病棟50床、デイケア・体育館棟）、外構・駐車場整備（30年度））

129 医療提供・人材育成の拠点づくり、地域医療を担う看護職員育成、医療機器産業の育成、健康寿命の延伸を目指した健康づくりなど、「医療プロジェクト」の推進による長寿社会への対応及び医療基盤の整備強化

- ・「あいち医療ツーリズム研究会」を立ち上げ、医療ツーリズム推進に向けた方策を検討（28年度）
- ・あいち医療ツーリズム推進協議会の設立（28年度）、協議会の開催（29・30年度）

134 新たな特別支援学校や分教室の設置・検討など過大化の解消促進（大府市内・瀬戸市内での新設整備、名古屋市立・豊橋市立への整備費支援）

- ・大府もちのき特別支援学校の開校（30年度）
- ・瀬戸つばき特別支援学校（31年度開校予定）の実施設計（28年度）、建設工事（29・30年度）
- ・西三河南部地区への特別支援学校の設置の検討（28年度）、整備計画案の検討（29年度）、基本設計（30年度）
- ・みあい特別支援学校の校舎増築の実施設計（30年度）
- ・名古屋市立南養護学校分校、豊橋市立くすのき特別支援学校の開校（27年度）、刈谷市立刈谷特別支援学校の開校（30年度）

137 「障害者福祉減税基金」を活用した民間法人による重症心身障害児者のための施設の整備支援

- ・一宮医療療育センター（一宮市 社会福祉法人杏嶺会 120床 28年1月開所）
- ・信愛医療療育センター（豊川市 社会福祉法人明世会 64床 29年7月開所）

138 心身障害者コロニーの再編による「医療療育総合センター」の整備

- ・新たなリハビリセンター棟の供用開始（28年3月）
- ・新たな重症心身障害児者施設（こぼと棟）の供用開始（120床 28年7月）
- ・本館棟（30年度供用開始）の建設工事（28・29・30年度）
- ・他の県立重症心身障害児者施設の整備
- ＊三河青い鳥医療療育センターに新たに重心病床90床を整備（28年4月）

139 職業訓練や職業教育の充実などによる就労の支援

- ・知的障害特別支援学校に職業コースを設置（28・29・30年度）
- ・名古屋高等技術専門校及び岡崎高等技術専門校に、知的障害者対象の訓練コースを設置（29・30年度）
- ・障害者を初めて雇用する中小企業に対する奨励金支給制度を創設（29年度）
- ・企業と就労継続支援事業所とのマッチングなど就業に向けたコーディネートの実施（30年度）

141 「障害者権利擁護センター」を中心とした障害者の権利擁護の推進

- ・「障害者差別解消推進条例」の制定（27年度）
- ・障害を理由とする不当な差別的取扱いに該当する事案の解決を図るため、「障害者差別解消調整委員会」を設置（28年度）
- ・市町村と連携したヘルプマークの作成・配布や、啓発用リーフレット・ポスターの作成、民間事業者(交通事業者)と連携した普及啓発等の実施（30年度）

143 障害者アートや障害者スポーツの推進

- ・「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」及び「あいちアール・ブリュット優秀作品特別展」の開催
- ・企業と連携した作品展「あいちアール・ブリュット×アティックアート連携作品展」の開催（29年度・30年度）
- ・「第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」の開催（会期28年12月3日～11日）
- ・2020年東京パラリンピックに向け、愛知ゆかりの選手を強化選手に指定し、遠征や競技用具の購入に必要な経費を支援（28・29・30年度）
- ・「2018年第7回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知」のPR等（30年度）

146 聴覚障害者情報提供施設の設置などによるコミュニケーション環境の充実強化

- ・「手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例」の制定（28年度）、啓発用リーフレットやPRイベントの開催（29・30年度）
- ・軽度・中等度難聴児への補聴器購入費の助成（29・30年度）

148 「技能五輪国際大会」の誘致（2020年代初頭）、10万㎡超の日本一のコンベンション施設の整備

- ・2015年のサンパウロ大会を始めとした先催大会の状況調査など「技能五輪国際大会」誘致に向けた研究（27年度）
- ・2023年技能五輪国際大会基本構想の策定（28年度）、国が愛知への招致方針を決定（29年度）、招致活動の実施（29・30年度）
- ・常滑市の空港島に、愛知県国際展示場を2019年9月に開業
 - ＊東京・名古屋で展示場利用促進のための知事プロモーションを開催（28年度）
 - ＊設計施工一括発注による設計及び建築工事の実施（28・29・30年度）
 - ＊コンセッション方式による運営事業者の選定（実施方針の公表、特定事業の選定、募集要項の公表、優先交渉権者の選定（29年度）、実施契約の締結（30年度））

*優先交渉権者「前田・GL events グループ」の代表企業である「GL events SA」との「展示会産業振興に関する協定」の締結（29年度）

149 「技能五輪・アビリンピックあいち大会 2014」の精神・成果を継承した技能尊重気運の醸成、モノづくり人材の育成

- ・2019年度技能五輪全国大会の愛知県開催内定（27年度）、大会基本計画の策定（28年度）、2019年度全国アビリンピックの愛知県開催決定（29年度）、2019年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの大会実施計画の策定（30年度）
- ・2020年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの愛知県開催内定（28年度）

151 発明クラブなどによる創造力豊かな人材の育成

- ・「世界青少年発明工夫展 2017」、「愛知の発明の日」記念講演会等の開催（29年度）
- ・愛知・名古屋ゆかりのノーベル賞受賞者を顕彰する施設の名古屋市科学館サイエンスホールでの整備の具体化に向けた県・名古屋市による調査の実施（29年度）、整備に向けた県・名古屋市による設計の実施（30年度）

154 産業振興の強化による雇用の創出と安定の推進、及び正規雇用の拡大と非正規労働者の処遇改善の促進

- ・「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」の策定（27年度）
- ・国家戦略特区を活用した「雇用労働相談センター」の開設（28年度）
- ・愛知県として独自に、「政労使協議会」を開催し、行政・労働者団体・使用者団体と経済・雇用に関する課題について懇談（27・28・29・30年度）
- ・愛知労働局との雇用対策協定の締結（28年度）

155 地域経済における人手不足の解消策の検討実施（若者・女性・高齢者の確保の方策）

- ・「愛知県地域しごと支援センター」において、県外からのUIJターン希望者に対し、県内への転職、移住を促進（27・28年度）
- ・「あいちUIJターン支援センター」を東京と名古屋に設置し、首都圏等県外からのUIJターン希望者に対し、県内への就職、転入を促進（29・30年度）
- ・東京圏及び関西圏の大学と就職支援協定を締結（30年度）
- ・愛知の「住みやすさ」について、パンフレット、HP及びSNSによる情報発信、学生向け情報サイトへの広告掲載など、東京圏の若者層を中心に広くPR事業を実施（29・30年度）
- ・骨太の方針に明記された「新たな外国人材の受入れ」について、本県の外国人雇用特区の提案を踏まえ、人手不足が深刻化している特定の製造業を受入れ業種として検討することを国に対して要請（30年度）

4. 文化・スポーツ・魅力発信、「あいち観光元年」

～グローバルな都市間競争を勝ち抜く

159 「あいちトリエンナーレ 2016」の開催と発信力の強化

- ・国内外の作家による最先端の現代美術を紹介する「あいちトリエンナーレ 2016」の開催（会期 28年 8月 11日～10月 23日（74日間））

160 第31回「国民文化祭」の開催（2016年）

- ・ 伝統文化や地域独自の新しい文化事業など、愛知の文化をまるごと大いに発信する「第31回国民文化祭・あいち2016」の開催（会期28年10月29日～12月3日（36日間））

163 愛知の文化芸術の担い手と支え手双方の育成・拡大、及び子供が芸術文化に親しむ機会の拡大

- ・ 愛知県文化芸術振興条例の制定（29年度）

164 歴史的建造物や町並みなど地域の魅力を生かしたまちづくり活動への支援

- ・ 杉原千畝氏を顕彰する施設の設計（29年度）及び整備工事（29・30年度完成）

167 「スポーツコミッション」の設置による全国、世界に打ち出せるスポーツ大会の招致活動や育成活動のワンストップ化

- ・ 2026年「第20回アジア競技大会」の愛知・名古屋での開催決定（開催構想の策定、OCA（アジア・オリンピック評議会）総会での立候補の意思表示）（28年度）、OCAとの開催都市契約締結に向けた協議（29年度）、契約の締結（30年度）
- ・ セーリングワールドカップ愛知・蒲郡大会の開催（29年度）
- ・ 2018アーバンリサーチ ISA ワールドサーフィンゲームスの開催（30年度）
- ・ 新体育館の整備に向けた検討
 - ＊ 検討に必要な諸条件の調査（29年度）、基本計画の策定（30年度）

168 「ラグビーワールドカップ2019」の愛知招致（豊田市と共同）

- ・ 「ラグビーワールドカップ2019愛知・豊田開催支援委員会」の設立（27年度）
- ・ 愛知・豊田ラグビーフェスタの開催（国際試合等の開催）（28・29・30年度）
- ・ 大会2年前イベントとして、セントレアに巨大ラグビーボールモニュメントを設置（29年度）
- ・ ラグビーワールドカップ特別仕様ナンバープレートの利用促進（29年度）
- ・ 愛知・豊田ラグビーファンゾーンの開催（30年度）

169 「FIFA フットサルワールドカップ2020」の愛知招致

- ・ FIFA（国際サッカー連盟）への招致活動
- ・ 日本サッカー協会がFIFAへ立候補の意思表明書を提出（27年度）
- ・ フットサル国際親善大会の開催（28年度）

173 フィギュアスケートの聖地として国際大会の招致

- ・ 「ISU グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会2017」の愛知・名古屋での開催決定（28年度）、開催支援・気運醸成（29年度）

178 第32回全国都市緑化あいちフェア（2015年）の開催など、県営公園を活用した賑わいづくり

- ・ 愛・地球博記念公園における第32回全国都市緑化あいちフェアの開催（27年度）
- ・ 大高緑地における「ディノアドベンチャー名古屋」の開設（28年7月）
- ・ 新城総合公園における「フォレストアドベンチャー新城」の開設（30年3月）
- ・ 油ヶ淵水辺公園の第1期開園（自然ふれあい生態園と水生花園の一部のオープン）（30年4月）
- ・ 万博の理念を継承するジブリパーク構想の具体化に向けた調査の実施（29年度）、基本構想の策定、基本設計の実施、情報発信等（30年度）

182 「あいち観光元年」宣言と「あいち観光戦略」（仮称）の策定による、2020年東京オリンピック及び2027年リニア開業を見据えた観光振興

- ・「あいち観光戦略」の策定（27年度）
- ・「“Heart” of JAPAN ～Technology & Tradition」をキーワードに掲げ、愛知の魅力を国内外へ発信（27・28・29・30年度）
- ・「モノスゴ愛知で待つ県」をキーワードに、愛知県出身の俳優・松平健さんを起用した観光キャンペーンの展開（27・28・29年度）
- ・伊勢志摩サミットを契機として、各国の首脳や大使、サミットの取材に訪れる海外メディア等へ愛知の魅力を紹介（28年度）
- ・外国人100人が選ぶあいち・なごやのお土産コンクールの実施（28年度）
- ・愛知県大型観光キャンペーン（プレデスティネーションキャンペーン）の実施（29年度）
- ・地域伝統芸能全国大会「地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会」の開催（30年11月）
- ・常滑港におけるクルーズ船係留施設の整備の検討（30年度）

183 「山車日本一あいち」宣言と山車まつりネットワークづくり

- ・「あいち山車まつり日本一協議会」の設立（27年度）
- ・「山・鉾・屋台行事」ユネスコ無形文化遺産登録・記念行事の開催（28年度）
- ・「あいち山車まつり日本一協議会」の運営（28・29・30年度）

184 自動車・航空宇宙を始めとする産業観光、及び三英傑・合戦等による武将観光の推進

- ・「あいち航空ミュージアム」の開館（29年11月）
- ・「ワールドサムライサミット 2016」（28年度）、「サムライ・ニンジャ・フェスティバル 2017」（29年度）、「サムライ・ニンジャ・フェスティバル 2018」（30年度）等の武将観光イベントの開催
- ・「徳川家康と服部半蔵忍者隊」の結成（27年度）

187 「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」や「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」に続くMICEの誘致・開催

- ・国内外の見本市への出展やセミナーの開催など、地域一丸となったMICEの誘致
- ・2019年G20外務大臣会合の愛知県での開催決定（30年度）
- ・MICEを核とした国際観光都市としての機能整備
 - ＊「国際観光都市としての機能整備に関する研究会」の開催（29年度）
 - ＊機能整備の具体化に向けた検討（30年度）

190 アジアからの着地型観光の強化（併せてハラル対応の支援）

- ・アジア各国・地域の旅行会社やメディア関係者を招請し、アジア大商談会（県内視察・観光説明会・商談会・交流会）を実施（28・29・30年度）

5. あいちのグローバル展開

- 203 「あいち国際ビジネス支援センター」で県内企業の海外展開を総合的にサポート
・豊田通商（株）と県内企業の海外展開支援に関する協定を締結（29年度）
- 206 友好・協力関係にあるビクトリア州、江蘇省、ベトナム、バンコク都、広東省との交流の推進
・タイ・バンコク都や広東省、京畿道の高校生訪問団を受入
・「愛知県・江蘇省友好書道展」の開催（29年度：江蘇省、30年度：愛知県）
- 207 成長が期待されるアジア地域を始め、特に関係を深めることが望まれる国・地域を対象とした新たなパートナーシップの構築
・インドネシア政府との会談、観光プロモーション・エアポートセールスの実施、経済交流会の開催（27年度）
・インドネシアのガジャマダ大学と県立大学との連携強化（27年度）
・インドに「愛知デスク」を設置し、本県からの進出企業への支援を開始（27年度）
・日韓国交正常化50周年記念事業の実施（27年度）
・韓国の京畿道と相互協力に関する覚書の締結（27年度）
・テキサス州と相互協力に関する覚書の締結、エアポートセールスの実施（28年度）
・ワシントン州と相互協力に関する覚書の締結、グランドカウンティ国際空港と県営名古屋空港で姉妹空港提携を締結（28年度）
・ベトナムのホーチミン市と相互協力に関する覚書の締結、エアポートセールスの実施（28年度）
・トランプ大統領就任式への出席、州知事・上院議員等との会談（28年度）
・インドネシア経済担当調整大臣府と経済交流に関する覚書の締結（28年度）
・インドネシアサポートデスクを設置し、本県からの進出企業への支援を開始（29年度）
・インドネシア政府との会談、エアポートセールスの実施、経済交流会の開催（29年度）
・台湾副総統等との会談、観光プロモーションやエアポートセールスの実施（29年度）
・ベルギーのブリュッセル首都圏政府、フランダース政府、ワロン地域政府と相互協力に関する覚書の締結（29年度）
・インディアナ州と相互協力に関する覚書の締結（29年度）
・ケンタッキー州と相互協力に関する覚書の締結（29年度）
・シアトル航空博物館とあいち航空ミュージアムで博物館協力協定を締結（29年度）
・「日本テキサス経済サミット」での講演の実施や、世界最大級の複合イベント「サウス・バイ・サウスウエスト」への学生・研究者の派遣・出展（30年度）
・フランス・オクシタニー地域圏政府との相互協力に関する覚書の締結（30年度）
- 214 教育や医療・福祉の充実など外国人が暮らしやすい環境づくり
・(株)セブン銀行と多文化共生の推進に関する協定を締結（28年度）
・骨太の方針に明記された「新たな外国人材の受入れ」について、外国人材の受入れ環境の整備を国に対して要請（30年度）

215 外国人児童・生徒への日本語教育の推進強化

- ・「外国人児童生徒等による多文化共生日本語スピーチコンテスト」の開催（27・28・29・30年度）
- ・日本語学習支援基金を再造成し、外国人の子どもへの学習支援を継続（28年度）

6. 安全・安心なあいち

～「県民が安全・安心に暮らせるあいち」の実現

217 災害時における市町村への支援体制の強化、市町村域を越える広域的な支援の仕組みづくり

- ・あいち・なごや強靱化共創センターの開設（29年度）
- ・防災ヘリコプター「わかしゃち」の更新（29年度）
- ・市町村への被災者生活再建支援事業費補助金の創設（30年度）

220 河川改修や海岸保全施設等の整備、地域協働型のハザードマップの作成、土砂災害警戒区域等の指定推進

- ・土砂災害特別警戒区域内の既存建築物について、土砂災害に備えた安全対策工事に要する費用に対する補助金の創設（29年度）
- ・新たな日光川水閘門の供用開始（30年3月）

222 ゼロメートル地帯における広域的な防災拠点の整備促進

- ・木曾三川下流域の愛西市を選定し、整備計画を策定（28年度）、実施設計（29年度）、既存施設の取壊し（30年度）

226 「地域防災力」の強化（消防団次世代人材の確保強化等）

- ・消防団応援の店制度の導入や消防団一日入団体験の実施（28・29・30年度）、学生消防団活動認証制度の普及、消防団加入促進事業費補助金の創設（28年度）、女性消防団員のスキルアップ等を図る活性化推進プログラムの実施（29・30年度）

229 住宅や学校施設、大規模建築物、避難路沿線建築物等の耐震化の促進

- ・避難路沿道建築物に対する耐震改修費補助の創設（27年度）
- ・防災上重要な建築物に対する耐震診断費補助の拡充、耐震改修費補助の創設（27年度）
- ・県立学校の建物の耐震化の完了（29年度）
- ・民間住宅の耐震改修費補助の拡充（29・30年度）

235 「東日本大震災」からの復旧・復興に係る職員の長期派遣の継続

- ・東日本大震災の被災地域に加え、新たに熊本県へも職員を長期派遣（29・30年度）

242 高齢者等に対する交通安全教育などの充実

- ・国に対して、車両運転中の「ながらスマホ」対策の強化について要請を実施（28・29・30年度）

244 警察署等の建替え等による警察力の強化

- ・地域の治安や災害時の活動拠点としての機能強化のため、老朽化や狭隘化等が生じている警察署の建替えを推進（豊田警察署（27年度供用開始）、名北分庁舎（27年度供用開始）、愛知警察署（30年度供用開始）、蟹江警察署、蒲郡警察署、西尾警察署、津島警察署）

7. 「環境首都あいち」の確立

～ 「環境首都あいち」として全国をリード

257 再生可能エネルギー（太陽光・風力・小水力・バイオマス等）の開発・実用化・事業化に向けた支援

- ・下水汚泥の消化によるバイオガスのエネルギー利用開始（矢作川浄化センター、豊川浄化センター）（28年度）
- ・廃棄物処理施設の廃熱などの未利用エネルギー等を活用することで、二酸化炭素を排出しない方法により水素を製造し、複数の施設へ供給する低炭素水素サプライチェーンの構築・事業化に向けて、産・学・行政で検討（28年度）
- ・事業者間の調整や、再生可能エネルギーから製造された水素を低炭素水素として認証する制度の検討を行い、低炭素水素サプライチェーンの事業化を自治体・企業等と連携して推進（29年度）
- ・低炭素水素認証制度を制定し、運用を開始するとともに、低炭素水素サプライチェーンの構築・拡大を産・学・行政の連携で推進（30年度）

262 持続可能な開発のための教育（ESD）の取組促進（「ESD ユネスコ世界会議」の成果を生かした「環境首都あいち」を担う「人づくり」の強化、及びユネスコスクールの一層の活性化）

- ・企業の環境課題に対し、学生研究員が解決策を提案し、その成果を発信する「人づくり」事業の実施（かがやけ☆あいちサステイナ研究所）（27・28・29・30年度）
- ・高校生が環境問題に関するテーマについて調査・研究した成果をもとに、環境学習教材を作成し、普及・活用を図る「高校生環境学習推進事業」の実施（29・30年度）
- ・中高年・シニア世代を環境学習の講師として養成する「中高年・シニア向け環境学習推進事業」の実施（30年度）

263 開発と生物多様性保全の調和を実現する「あいち方式」の普及

- ・地域の生態系ネットワークの形成を促進するため、生態系ネットワーク協議会の設立や活動を支援
- ・生物多様性の保全に先進的に取り組む世界のサブナショナル政府と連合を立上げ、COP13（開催地メキシコ）でのサイドイベントにおいて、世界の生物多様性保全の取組を促す共同アピールを実施（28年度）
- ・連合のハイレベル公開ウェブ会議を開催（29年度）、SBSTTA（生物多様性条約科学技術助言補助機関会合、開催地カナダ）においてサイドイベントを開催（29・30年度）、SBI2（生物多様性条約実施補助機関第2回会合、開催地カナダ）において連合の自主報告書を提出（30年度）

8. 地方分権・行財政改革

～ 成長を確かなものにするための体制・環境整備

267 県と名古屋市が一体的に機能強化を図る「中京都構想」の推進と、自立する大都市圏に向けた取組

- ・シンポジウムの開催や PR パンフレットの作成、ホームページの開設などによる中京大都市圏づくりの情報発信と圏域内の連携強化策の検討
- ・中京都構想推進に向けた名古屋市との連携

268 世界と闘える大都市圏として発展する上で必要な施策を自立的に実施していくための国からの権限・財源の移譲

- ・地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用し、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請
- ・権限に見合う税財源の移譲について、国に対して要請

269 「特区」「規制緩和」について愛知らしさを生かした国への提案強化と実現

- ・日本初となる有料道路コンセッションや愛知総合工科高等学校専攻科の公設民営化を始め、農業、医療、雇用・労働、近未来技術、都市再生、外国人材などの分野で、特区制度を活用した具体的な取組を国家戦略特別区域計画に位置づけ（27・28・29・30年度）
- ・外国人雇用特区、医療ツーリズムの推進のための規制改革、PFI 事業に係る行政財産の売却制限の緩和、近未来技術実証に向けた制度整備、有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用などを新たな規制緩和として国に提案（27・28・29・30年度）

272 新「行革大綱」の推進徹底

- ・「しなやか県庁創造プラン」の推進により行財政改革を徹底

274 地方税財政制度の充実強化による安定的な財政基盤の確立

- ・安定的な財政基盤の確立に向けた地方税財政措置について、国に対して要請
- ・「地方法人課税の見直しに対する愛知県からの緊急声明」を公表（27年度）
- ・地方消費税の清算基準の見直しについて、適切に最終消費地に税収を帰属させるよう国に対して要請（29年度）
- ・ふるさと納税について、返礼品や控除方法を含めた見直しを行うよう国に対して要請（29・30年度）

279 PFI 手法を活用した運転免許試験場（平針）、環境調査センター・衛生研究所の建替え

- ・PFI 手法を活用した運転免許試験場（平針）の建替え
 - ＊導入可能性調査（27年度）、実施方針の公表、特定事業の選定（28年度）、PFI 事業者選定委員会の開催（28・29年度）、PFI 事業者の決定、契約（29年度）、施設整備（29・30年度）
- ・PFI 手法を活用した環境調査センター・衛生研究所の建替え（32年4月全面供用開始予定）
 - ＊実施方針の公表、特定事業の選定（27年度）、PFI 事業者選定委員会の開催（27・28年度）、PFI 事業者の決定、契約（28年度）、施設整備（28・29・30年度）

280 民間活力による県営住宅の整備・運営の検討

- ・民間活力による県営住宅の整備・運営の具体化に向けた検討
 - * 導入可能性調査 (28 年度)
- ・民間活力による県営東浦住宅の整備推進
 - * 実施方針の公表、特定事業の選定、PFI 事業者選定委員会の開催、PFI 事業者の決定、契約 (29 年度)、施設整備 (30 年度)
- ・民間活力による県営鳴海住宅、県営上和田住宅、県営西春住宅の整備推進
 - * 実施方針の公表、特定事業の選定、PFI 事業者選定委員会の開催、PFI 事業者の決定、契約 (30 年度)

283 自治体公契約条例の制定

- ・「愛知県公契約条例」の制定 (27 年度)

東三河の振興

～多彩な地域資源を生かした豊かさの実感できる「ほの国」の実現

285 東三河県庁を軸とした連携の強化と「東三河振興ビジョン」の推進

- ・東三河 8 市町村及び東三河広域連合等と連携し、「東三河振興ビジョン」を推進
- ・「主要プロジェクト推進プラン」の策定 (テーマ:「地方創生事業の広域展開」(27 年度)、「新東名インパクトを活かした地域振興～広域観光の新展開～」(28 年度)、「『人が輝き活躍する東三河』の実現」、「世界・全国レベルのスポーツ大会等を活かした地域連携」(29 年度)、「交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携の推進」(30 年度)) 及び先導事業の実施
- ・「東三河「新しい人の流れ」創出事業」による東三河の魅力の発信
 - * 飯田線プロモーション、東三河魅力体験ツアー等の実施 (28 年度)
 - * 東三河魅力情報発信・拡散ツアー、東三河「速・楽」観光キャンペーン等の実施 (29 年度)
 - * 東三河の魅力情報発信・拡散、東三河ブランド創出に向けた魅力の「見える化」等の実施 (30 年度)

291 豊かな自然を始め地域資源を活用した東三河の魅力の創造・発信、及び広域観光エリアとしての魅力の向上・発信

- ・東三河 8 市町村が共同で開催する「海フェスタ東三河」への支援 (28 年度)

294 広域交通基盤の整備、港湾機能の強化

- ・主要幹線道路の整備推進 (東三河縦貫道路、東三河環状線、国道 247 号中央バイパス (29 年 11 月開通))
- ・三河港の機能強化 (神野西地区ふ頭用地の整備やヨットレースの国際大会にも対応可能な海陽ヨットハーバーの整備の完了 (29 年度) など)

297 地域医療の充実・強化

- ・「地域医療支援センター」を設置し、医師派遣体制を充実 (27 年度)
- ・へき地医療機関における看護師確保のため、「へき地医療確保看護修学資金」を創設 (27 年度)